

平成20年度決算報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

社団法人 日本船舶電装協会

収 支 計 算 書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[8,546,000]	[9,142,229]	[△ 596,229]	
基本財産利息収入	8,546,000	9,142,229	△ 596,229	
特定資産運用収入	[100,000]	[152,618]	[△ 52,618]	
特定資産利息収入	100,000	152,618	△ 52,618	
会費入会金収入	[53,728,000]	[53,502,015]	[225,985]	
普通会员会費収入	50,686,000	50,327,015	358,985	
賛助会員会費収入	2,362,000	2,625,000	△ 263,000	
入会金収入	680,000	550,000	130,000	
補助金等収入	[70,500,000]	[69,132,000]	[1,368,000]	
日本財団助成金収入	70,500,000	69,132,000	1,368,000	
負担金収入	[6,200,000]	[5,961,000]	[239,000]	
一般事業負担金収入	300,000	275,000	25,000	
助成事業負担金収入	5,900,000	5,686,000	214,000	
雑収入	[1,580,000]	[4,694,294]	[△ 3,114,294]	
受取利息	80,000	139,294	△ 59,294	
雑収入	1,500,000	4,555,000	△ 3,055,000	
事業活動収入計	140,654,000	142,584,156	△ 1,930,156	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[109,241,000]	[99,755,172]	[9,485,828]	
一般事業費支出	9,455,000	7,284,423	2,170,577	
(活性化対策)	(2,007,000)	(342,973)	(1,664,027)	
(調査指導事業)	(3,912,000)	(3,640,236)	(271,764)	
(刊行費)	(2,536,000)	(2,321,214)	(214,786)	
(支部活動促進費)	(1,000,000)	(980,000)	(20,000)	
日本財団助成事業費支出	18,700,000	17,108,974	1,591,026	
(技術指導等)	(10,500,000)	(10,631,250)	(△ 131,250)	
(設計調査研究)	(3,500,000)	(2,674,829)	(825,171)	
(電路軽量化)	(4,700,000)	(3,802,895)	(897,105)	
事業管理費支出	81,086,000	75,361,775	5,724,225	
(人件費支出)	(57,946,000)	(54,392,871)	(3,553,129)	
(退職給付支出)	(4,058,000)	(4,007,700)	(50,300)	
(福利厚生費支出)	(12,086,000)	(10,507,924)	(1,578,076)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(事務費支出)	(1,998,000)	(1,651,656)	(346,344)	
(賃借料支出)	(4,998,000)	(4,801,624)	(196,376)	
管理費支出	[48,808,000]	[45,394,275]	[3,413,725]	
人件費支出	24,531,000	24,406,000	125,000	
退職給付支出	4,058,000	4,007,700	50,300	
福利厚生費支出	5,684,000	5,197,197	486,803	
会議費支出	2,505,000	1,695,567	809,433	
旅費交通費支出	1,502,000	1,078,344	423,656	
事務費支出	2,550,000	1,916,637	633,363	
賃借料支出	4,998,000	4,801,640	196,360	
渉外費支出	1,000,000	774,531	225,469	
諸会費支出	880,000	876,800	3,200	
租税公課支出	500,000	365,832	134,168	
雑支出	600,000	274,027	325,973	
事業活動支出計	158,049,000	145,149,447	12,899,553	
事業活動収支差額	△ 17,395,000	△ 2,565,291	△ 14,829,709	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[23,316,000]	[17,433,432]	[5,882,568]	
退職給付引当資産取崩収入	8,116,000	8,015,400	100,600	
事業活動準備引当資産取崩収入	12,000,000	6,870,000	5,130,000	
設備購入引当資産取崩収入	3,200,000	2,548,032	651,968	
投資活動収入計	23,316,000	17,433,432	5,882,568	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[12,500,000]	[11,181,185]	[1,318,815]	
退職給付引当資産取得支出	12,000,000	10,681,185	1,318,815	
設備購入引当資産取得支出	500,000	500,000	0	
固定資産取得支出	[3,200,000]	[2,548,032]	[651,968]	
工具器具備品取得支出	2,360,000	1,713,072	646,928	
ソフトウェア取得支出	840,000	834,960	5,040	
投資活動支出計	15,700,000	13,729,217	1,970,783	
投資活動収支差額	7,616,000	3,704,215	3,911,785	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[385,850]	[—]	[385,850]	
当期収支差額	△ 10,164,850	1,138,924	△ 11,303,774	
前期繰越収支差額	10,164,850	10,164,850	0	
次期繰越収支差額	0	11,303,774	△ 11,303,774	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、未払金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	9,576,228	12,668,933
未収金	17,353	1,334
有価証券	4,130,098	1,020,935
合 計 (A)	13,723,679	13,691,202
未払金	1,470,000	1,411,817
預り金	1,789,129	626,011
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	229,700	279,600
合 計 (B)	3,558,829	2,387,428
次期繰越収支差額(A)-(B)	10,164,850	11,303,774

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

予算科目のうち、固定資産取得支出—工具器具備品取得支出より840,000円を固定資産取得支出—ソフトウェア取得支出に流用した。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
固定資産取得支出			
工具器具備品取得支出	3,200,000	△ 840,000	2,360,000
ソフトウェア取得支出	—	840,000	840,000

(2) 予備費の使用

なし。

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,668,933	9,576,228	3,092,705
未収金	1,334	17,353	△ 16,019
有価証券	1,020,935	4,130,098	△ 3,109,163
流動資産合計	13,691,202	13,723,679	△ 32,477
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	214,800	214,800	0
投資有価証券	450,000,000	450,000,000	0
基本財産合計	450,214,800	450,214,800	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	39,563,161	36,897,376	2,665,785
事業活動準備引当資産	17,630,000	24,500,000	△ 6,870,000
設備購入引当資産	2,620,738	4,668,770	△ 2,048,032
特定資産合計	59,813,899	66,066,146	△ 6,252,247
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	1,406,032	1,306,300	99,732
ソフトウェア	1,579,141	—	1,579,141
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	4,588,185	2,909,312	1,678,873
固定資産合計	514,616,884	519,190,258	△ 4,573,374
資産合計	528,308,086	532,913,937	△ 4,605,851
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,411,817	1,470,000	△ 58,183
預り金	626,011	1,789,129	△ 1,163,118
賞与引当金	6,656,868	—	6,656,868
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	279,600	229,700	49,900
流動負債合計	9,044,296	3,558,829	5,485,467
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,563,161	40,904,687	△ 1,341,526

科 目	当年度	前年度	増減
固定負債合計	39,563,161	40,904,687	△ 1,341,526
負債合計	48,607,457	44,463,516	4,143,941
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	450,214,800	450,214,800	0
指定正味財産合計	450,214,800	450,214,800	0
(うち基本財産への充当額)	(450,214,800)	(450,214,800)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	29,485,829	38,235,621	△ 8,749,792
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(20,250,738)	(29,168,770)	(△ 8,918,032)
正味財産合計	479,700,629	488,450,421	△ 8,749,792
負債及び正味財産合計	528,308,086	532,913,937	△ 4,605,851

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[9,142,229]	[13,294,089]	[△ 4,151,860]
基本財産受取利息	9,142,229	13,294,089	△ 4,151,860
特定資産運用益	[152,618]	[—]	[152,618]
特定資産受取利息	152,618	—	152,618
受取会費入会金	[53,502,015]	[56,417,985]	[△ 2,915,970]
普通会员受取会費	50,327,015	52,367,985	△ 2,040,970
賛助会員受取会費	2,625,000	2,700,000	△ 75,000
受取入会金	550,000	1,350,000	△ 800,000
事業収益	[—]	[1,510,278]	[△ 1,510,278]
委託事業収益	—	1,510,278	△ 1,510,278
受取補助金等	[69,132,000]	[60,530,000]	[8,602,000]
日本財団受取助成金	69,132,000	60,530,000	8,602,000
受取負担金	[5,961,000]	[6,573,000]	[△ 612,000]
一般事業受取負担金	275,000	225,000	50,000
助成事業受取負担金	5,686,000	6,348,000	△ 662,000
雑収益	[4,694,294]	[1,941,906]	[2,752,388]
受取利息	139,294	403,406	△ 264,112
雑収益	4,555,000	1,538,500	3,016,500
経常収益計	142,584,156	140,267,258	2,316,898
(2) 経常費用			
事業費	[103,271,954]	[67,604,436]	[35,667,518]
一般事業費	7,284,423	6,727,650	556,773
(活性化対策)	(342,973)	(845,728)	(△ 502,755)
(調査指導事業)	(3,640,236)	(2,731,336)	(908,900)
(刊行費)	(2,321,214)	(2,210,586)	(110,628)
(支部活動促進費)	(980,000)	(940,000)	(40,000)
日本財団助成事業費	17,108,974	13,159,675	3,949,299
(技術指導等)	(10,631,250)	(11,453,725)	(△ 822,475)
(設計調査研究)	(2,674,829)	(1,705,950)	(968,879)
(電路軽量化)	(3,802,895)	(—)	(3,802,895)

科 目	当年度	前年度	増減
事業管理費	78,878,557	47,717,111	31,161,446
（人件費）	（ 54,392,871）	（ 35,324,849）	（ 19,068,022）
（賞与引当金繰入）	（ 4,584,451）	（ — ）	（ 4,584,451）
（退職給付費用）	（ 2,940,031）	（ — ）	（ 2,940,031）
（福利厚生費）	（ 10,507,924）	（ 7,730,315）	（ 2,777,609）
（事務費）	（ 1,651,656）	（ — ）	（ 1,651,656）
（賃借料）	（ 4,801,624）	（ 4,661,947）	（ 139,677）
管理費	[48,009,842]	[66,846,110]	[△ 18,836,268]
人件費	24,406,000	41,484,745	△ 17,078,745
賞与引当金繰入	2,072,417	—	2,072,417
退職給付費用	3,733,843	5,562,189	△ 1,828,346
福利厚生費	5,197,197	7,654,901	△ 2,457,704
会議費	1,695,567	1,535,289	160,278
旅費交通費	1,078,344	808,270	270,074
減価償却費	817,007	296,320	520,687
事務費	1,916,637	2,631,880	△ 715,243
賃借料	4,801,640	4,661,948	139,692
渉外費	774,531	552,034	222,497
諸会費	876,800	876,800	0
租税公課	365,832	306,900	58,932
雑費	274,027	474,834	△ 200,807
経常費用計	151,281,796	134,450,546	16,831,250
当期経常増減額	△ 8,697,640	5,816,712	△ 14,514,352
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[52,152]	[16,435]	[35,717]
過年度退職手当費用	[—]	[30,445,122]	[△ 30,445,122]
過年度減価償却費	[—]	[3,363,882]	[△ 3,363,882]
経常外費用計	52,152	33,825,439	△ 33,773,287
当期経常外増減額	△ 52,152	△ 33,825,439	33,773,287
当期一般正味財産増減額	△ 8,749,792	△ 28,008,727	19,258,935
一般正味財産期首残高	38,235,621	66,244,348	△ 28,008,727
一般正味財産期末残高	29,485,829	38,235,621	△ 8,749,792

科 目	当年度	前年度	増減
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[—]	[214,800]	[△ 214,800]
基本財産受取利息	—	214,800	△ 214,800
当期指定正味財産増減額	—	214,800	△ 214,800
指定正味財産期首残高	450,214,800	450,000,000	214,800
指定正味財産期末残高	450,214,800	450,214,800	0
III 正味財産期末残高	479,700,629	488,450,421	△ 8,749,792

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

当期より、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	214,800	—	—	214,800
投資有価証券	450,000,000	—	—	450,000,000
小 計	450,214,800	—	—	450,214,800
特定資産				
退職給付引当資産	36,897,376	10,681,185	8,015,400	39,563,161
事業活動準備引当資産	24,500,000	—	6,870,000	17,630,000
設備購入引当資産	4,668,770	500,000	2,548,032	2,620,738
小 計	66,066,146	11,181,185	17,433,432	59,813,899
合 計	516,280,946	11,181,185	17,433,432	510,028,699

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	214,800	(214,800)	(—)	(—)
投資有価証券	450,000,000	(450,000,000)	(—)	(—)
小 計	450,214,800	(450,214,800)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	39,563,161	(—)	(—)	(39,563,161)
事業活動準備引当資産	17,630,000	(—)	(17,630,000)	(—)
設備購入引当資産	2,620,738	(—)	(2,620,738)	(—)
小 計	59,813,899	(—)	(20,250,738)	(39,563,161)
合 計	510,028,699	(450,214,800)	(20,250,738)	(39,563,161)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	2,786,975	1,380,943	1,406,032
ソフトウェア	1,579,141	—	1,579,141
合 計	4,366,116	1,380,943	2,985,173

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道公債 第 29 回 1 号	20,000,000	20,220,000	220,000
東京都公債 第 604 回	30,000,000	30,768,600	768,600
九州電力債 第 383 回	50,000,000	50,751,000	751,000
東日本旅客鉄道債 第 39 回	100,000,000	98,330,000	△ 1,670,000
鉄道・運輸機構債 第 1 回	100,000,000	101,029,000	1,029,000
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	82,130,000	△ 17,870,000
ユーロ円建ノルウェー輸出金融公社債	50,000,000	42,753,000	△ 7,247,000
合 計	450,000,000	425,981,600	△ 24,018,400

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
助成金 日本財団 助成金	日本財団	—	69,132,000	69,132,000	—	一般正味財産
合 計		—	69,132,000	69,132,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 39,563,161
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 39,563,161

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	6,673,874
② 会計基準変更時差異の費用処理額	—
③ 退職給付費用 (①+②)	6,673,874

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高		63,973
普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	11,614,220	
" 三井住友銀行東京公務部	184,641	
" みずほ銀行虎ノ門支店	806,099	12,604,960
未収金 書籍購読料返還 (財)運輸振興協会		1,334
有価証券 MMF 三菱UFJ証券		1,020,935
流動資産合計		13,691,202
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店		214,800
投資有価証券		
北海道公債	20,000,000	
東京都公債	30,000,000	
九州電力債	50,000,000	
東日本旅客鉄道債	100,000,000	
鉄道・運輸機構債	100,000,000	
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	
ユーロ円建ノルウェー輸出金融公社債	50,000,000	450,000,000
基本財産合計		450,214,800
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	11,984,600	
" 三井住友銀行東京公務部	10,000,000	
" 住友信託銀行東京営業部	6,500,000	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	11,078,561	39,563,161
事業活動準備引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	16,630,000	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	1,000,000	17,630,000
設備購入引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	540,738	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	2,080,000	2,620,738
特定資産合計		59,813,899

定款第45条第1項の規定により、平成20年度決算関係書類を上記の通り提出します。

平成21年5月 日

社団法人 日本船舶電装協会

会 長 小 田 道 人 司 ⑩

平成20年度決算関係書類を監査した結果、諸帳簿と符合し、その正確であることを認めます。

平成21年5月 日

監 事 野 口 明 雄 ⑩

監 事 齋 藤 一 夫 ⑩